



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 インフォテリア株式会社
コード番号 3853 URL <http://www.infoteria.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 洋一郎

問合せ先責任者(役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 齊藤 裕久

TEL 03-5718-1250

四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	338	29.5	42	—	43	—	15	—
25年3月期第1四半期	261	—	△42	—	△39	—	△40	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 15百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △42百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	1.47	—
25年3月期第1四半期	△3.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	2,510	1,844	73.0	170.32
25年3月期	2,465	1,857	75.0	171.81

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 1,832百万円 25年3月期 1,848百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	2.90	2.90
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の配当につきましては、定款において9月30日(第2四半期末日)および3月31日(期末日)を配当基準日定めております。現時点では9月30日(第2四半期末日)基準日における配当は無配とさせていただきます。3月31日(期末日)基準日における配当予想額は未定であります。「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご参照ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから、控えさせていただきます。なお、当該理由などは、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	11,377,000 株	25年3月期	11,377,000 株
26年3月期1Q	618,391 株	25年3月期	618,391 株
26年3月期1Q	10,758,609 株	25年3月期1Q	11,036,694 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから、控えさせていただきます。なお、当該理由などは、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

平成26年3月期の配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断するため、現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます。業績の進捗等を見きわめた上で、配当予想が決定次第、速やかに開示致します。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催前に当社ウェブサイトで掲載する予定です。また、ビデオにつきましても当社ウェブサイトで公開する予定です。

●平成25年8月14日(水)17:30~18:30 …… 機関投資家、アナリスト及び個人投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における売上高は過去最高の338,848千円（前年同四半期比29.5%増）営業利益は42,067千円（前年同四半期営業損失42,630千円）、経常利益は43,394千円（前年同四半期経常損失39,581千円）、四半期純利益は15,769千円（前年同四半期純損失40,515千円）と、創業以来初めて第1四半期連結累計期間の黒字を記録しました。

1.1 背景となる経済環境

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、いわゆるアベノミクスによる景況感の上昇に調整が入った状況となりました。当社グループが属するIT（情報技術）産業においては、アベノミクスの効果は未だ乏しく、引き続き新規システム開発、保守・運用などに対するIT投資が多くの企業において抑制される傾向にあります。一方で、クラウド（※）や、スマートデバイス（※）といった新たな領域では投資を進める企業も徐々に増加しつつあります。

1.2 当社の取り組み

このような国内経済状況の中、当社グループは、国内外市場での大きな成長を目指しています。日本国内においては、当第1四半期連結累計期間を通じて主力製品「ASTERIA」において売上を堅調に伸ばすことに尽力しつつ、当社グループが得意とするクラウド技術、スマートデバイス技術を製品化した「Handbook」において積極的な営業・マーケティング活動を進めました。国外においては、平成24年3月に設立した中国杭州市の開発・技術子会社の安定稼働を実現し、平成24年9月には中国上海市に設立した販売子会社は「Handbook」の販売を開始しています。また、平成24年5月買収した米国サンフランシスコ市のベンチャー企業は、Infoteria Americaと改名し、既存ビジネスに加えて「Handbook」の販売準備を進めています。

その結果、当第1四半期連結累計期間における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

	売上高	前年同期	前年同期比
	152,027千円	92,291千円	164.7%
	定性的情報		
ライセンス	「ライセンス売上」は、当社ソフトウェアの半永久的使用権の対価であり、単発の売上の積み重ねです。そのため、3つの売上区分の中で経済環境の影響を一番受け易いという特徴があります。 当第1四半期連結累計期間中においては、平成25年1月末に行った主力製品の最新バージョン「ASTERIA WARP 4.7」の出荷の好影響を受け、ライセンス販売が好調に推移しました。単にライセンス出荷数が伸びただけでなく、「ASTERIA WARP 4.7」で新たに追加した「Enterprise Edition」という高機能高価格の製品ラインアップが奏功して案件単価も向上しました。 導入事例としては、株式会社トゥディファクト様、近畿産業信用組合様を加え、技術側面では、Amazon Web Serviceのビッグデータ向けの最新サービス「Amazon Redshift」に対応するなど精力的な活動を行いました。 その結果、厳しい市場環境にもかかわらず「ASTERIA」シリーズの累計導入社数は平成25年6月末現在で3,777社となりました。ライセンス売上高は前年同期比で164.7%と、大幅に伸張し、第1四半期として過去最高の売上高となりました。		
	売上高	前年同期	前年同期比
	146,455千円	136,206千円	107.5%
	定性的情報		
サポート	サポート売上は、既存のお客様から製品のサポート（技術支援、製品の更新など）を行う対価をいただく売上です。そのため、季節変動を受けにくいという特徴があります。当社では、売上の着実な伸張のために、「保守割」サービスを引き続き提供するなど、サポート契約をいただいているお客様の顧客満足度向上を図っています。 このような活動の結果、サポート売上高は前年同期比で107.5%と、着実に成長し、第1四半期として過去最高の売上高となりました。		

	売上高	前年同期	前年同期比
		40,365千円	33,151千円
サービス	定性的情報		
	<p>当第1四半期連結累計期間より、サービス売上は、「ネットサービス」、「役務サービス」の2つのサービスで構成されています。これまでの構成要素の1つであった「教育サービス」は、XML技術者認定事業の譲渡とXML技術研修事業の終了により、当第1四半期連結累計期間より構成要素では無くなっています。</p> <p>「ネットサービス」は、スマートデバイス向け情報配信・共有サービス「Handbook」を中心とするインターネットを介してソフトウェアを提供するサービスです。「Handbook」は、スマートデバイス向けの情報配信・共有サービスで、主に企業や学校で活用されています。当第1四半期連結累計期間においては、引き続きタブレット向けの3つの代表的OS（iOS、Android、Windows 8）対応の機能強化を行うとともに、レノボ・ジャパン様の法人営業での導入事例や、慶応ビジネススクールにおけるプライベートカンファレンスでの採用事例を公開しました。また、東京のクラウドEXPOに出展したり、中国ではアビーム上海様と中国市場での協業を開始するなど積極的なマーケティング活動も実施しました。</p> <p>このような活動の結果、「Handbook」のSaaS（※）サービス売上は前年同期比131.0%となり、ネットサービス全体でも前年同期比で120.4%と伸張しました。</p> <p>「役務サービス」は、当社が直接役務を提供するもので、そのほとんどが当社製品の導入コンサルティングです。このような役務のニーズは可能な限りパートナーに委譲する方針ではありますが、高度な技術が求められる場合などに限って実施しているものです。</p> <p>これらの活動の結果、サービス売上高は、前年同期比121.8%と、大きく伸張しました。</p>		
合 計	売上高	前年同期	前年同期比
	338,848千円	261,649千円	129.5%

<※用語解説>

- ・クラウド＝〔Cloud〕企業がハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たずにインターネット上に存在するハードウェアやソフトウェアを必要に応じて利用する形態。
- ・スマートデバイス＝〔Smart Device〕スマートフォンや、タブレット端末など、キーボードを持たない高性能モバイル・コンピュータ。無線LANや電話回線等を通じてインターネットに接続できる機能を持つ。
- ・SaaS＝〔Software As A Service〕ソフトウェアを顧客に渡さず、ソフトウェアベンダーが管理するインターネット上のサーバーに設置してサービスとして提供する形態。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、2,510,361千円となりました。前連結会計年度末に比べ45,124千円増加しました。これは主に現金及び預金が156,804千円増加し、売掛金が120,783千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、665,570千円となりました。前連結会計年度末に比べ57,806千円増加しました。これは主に、前受金が132,217千円増加し、未払金18,213千円、未払法人税28,019千円及び長期借入金25,000千円の減少によるものであります。

純資産につきましては、1,844,791千円となりました。前連結会計年度末に比べ12,681千円減少しました。これは主に剰余金の配当によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,786,039千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は210,815千円（前年同期254,591千円の獲得）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益43,705千円、減価償却費22,050千円及び売上債権の減少120,783千円によるものであり、主な減少要因は、市場販売目的のソフトウェアの増加34,917千円及び法人税等の支払48,730千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2,044千円（前年同期72,249千円の使用）となりました。これは主にその他の資産1,898千円の支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は53,809千円（前年同期53,996千円の使用）となりました。これは配当金の支払額28,809千円及び長期借入金の返済25,000千円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、中国浙江省杭州市に開発子会社及び米国サンフランシスコ市と中国上海市に販売子会社を設立したため、前年より連結決算となっております。海外展開については、今後当社グループの成長に大きく貢献することを期待していますが、新規市場であることや世界経済の変化、為替の変化が予想困難であることから業績の予想が困難となっております。

また、国内においても、当社グループで最も大きな売上高比率を構成するライセンス売上は、業界全体が再編傾向にあるシステムインテグレータ経由の販売で、各社の経営戦略に大きく左右され、業績予想がより困難となっております。

このような状況において、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断いたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,629,235	1,786,039
売掛金	221,625	100,842
原材料	415	437
繰延税金資産	8,580	5,572
その他	18,390	23,946
流動資産合計	1,878,248	1,916,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,135	29,279
減価償却累計額	△19,197	△19,825
建物（純額）	9,937	9,453
工具、器具及び備品	42,825	43,407
減価償却累計額	△37,196	△37,723
工具、器具及び備品（純額）	5,629	5,684
有形固定資産合計	15,567	15,137
無形固定資産		
商標権	4,090	3,822
ソフトウェア	136,429	149,459
ソフトウェア仮勘定	3,414	4,633
のれん	66,158	62,189
その他	42	42
無形固定資産合計	210,134	220,146
投資その他の資産		
投資有価証券	96,250	90,691
関係会社株式	143,828	143,828
敷金及び保証金	50,032	48,972
繰延税金資産	1,164	1,778
保険積立金	66,048	69,006
その他	3,962	3,962
投資その他の資産合計	361,286	358,238
固定資産合計	586,988	593,522
資産合計	2,465,236	2,510,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,343	10,941
1年内返済予定の長期借入金	125,000	125,000
未払金	76,809	58,596
未払法人税等	55,571	27,551
未払消費税等	11,391	11,477
前受金	223,798	356,015
アフターサービス引当金	1,046	749
その他	20,638	19,804
流動負債合計	525,598	610,135
固定負債		
繰延税金負債	7,165	5,435
長期借入金	75,000	50,000
固定負債合計	82,165	55,435
負債合計	607,764	665,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,850	735,850
資本剰余金	672,479	672,479
利益剰余金	491,354	475,923
自己株式	△73,887	△73,887
株主資本合計	1,825,795	1,810,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,070	18,521
為替換算調整勘定	550	3,541
その他の包括利益累計額合計	22,620	22,062
新株予約権	9,055	12,363
純資産合計	1,857,472	1,844,791
負債純資産合計	2,465,236	2,510,361

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	261,649	338,848
売上原価	42,367	48,444
売上総利益	219,282	290,403
販売費及び一般管理費	261,913	248,336
営業利益又は営業損失(△)	△42,630	42,067
営業外収益		
受取利息	1,251	241
受取配当金	3,420	3,133
その他	40	831
営業外収益合計	4,712	4,206
営業外費用		
支払利息	329	222
為替差損	1,294	2,656
その他	39	—
営業外費用合計	1,663	2,879
経常利益又は経常損失(△)	△39,581	43,394
特別利益		
投資有価証券売却益	—	35
新株予約権戻入益	10	275
特別利益合計	10	311
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△39,570	43,705
法人税、住民税及び事業税	945	25,201
法人税等調整額	—	2,734
法人税等合計	945	27,935
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△40,515	15,769
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△40,515	15,769

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△40,515	15,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,544	△3,549
為替換算調整勘定	—	2,991
その他の包括利益合計	△1,544	△558
四半期包括利益	△42,060	15,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△42,060	15,211

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△39,570	43,705
減価償却費	20,226	22,050
のれん償却額	—	3,969
株式報酬費用	—	3,583
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	—	△297
受取利息及び受取配当金	△4,671	△3,374
支払利息	—	222
為替差損益(△は益)	1,294	2,601
新株予約権戻入益	△10	△275
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△35
売上債権の増減額(△は増加)	141,344	120,783
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23	△22
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,251	△7,467
市場販売目的のソフトウェアの増減額(△は増加)	△11,223	△34,917
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,304	△402
前渡金の増減額(△は増加)	142,036	132,217
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,164	86
その他の流動負債の増減額(△は減少)	34,029	△26,038
小計	265,213	256,389
利息及び配当金の受取額	3,677	3,378
利息の支払額	—	△222
法人税等の支払額	△14,299	△48,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,591	210,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△322	△230
投資有価証券の売却による収入	—	84
子会社株式の取得による支出	△68,970	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△2,957	△1,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,249	△2,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,000	△25,000
自己株式の取得による支出	△14	—
配当金の支払額	△28,981	△28,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,996	△53,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	1,842
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	128,432	156,804
現金及び現金同等物の期首残高	1,632,840	1,629,235
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,000	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,781,273	1,786,039

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。